

2024. 4. 30

【1次QE予測（24年1-3月期）】

前期比年率▲2.1%とマイナスを予想

～2024年度の日本景気は緩やかな回復にとどまる～



経済調査部 エコノミスト
前田 和孝

ポイント

- 2024年1-3月期実質GDP成長率は前期比▲0.5%（年率換算：▲2.1%）と、2四半期ぶりのマイナスになったと予想する
- 需要項目別では、一部自動車メーカー等の認証不正問題に伴う出荷停止の影響などで個人消費と設備投資がいずれもマイナスになったと予想する。輸出も4四半期ぶりのマイナスを見込む
- 先行きについては、個人消費や設備投資など内需は持ち直すとみるが、外需の低迷が見込まれることから2024年度の日本景気の回復ペースは緩やかなものにとどまると予想

1. 1-3月期実質GDP成長率は2四半期ぶりのマイナスを予想

内閣府から5月16日に発表予定の2024年1-3月期実質GDP成長率は前期比▲0.5%（年率換算：▲2.1%）と、2四半期ぶりのマイナスになったと予想する。

需要項目別に見ると、まず、個人消費は10-12月期：前期比▲0.3%→1-3月期：同▲0.3%と、4四半期連続のマイナスを予想する。食品を中心とする物価高に加え、一部自動車メーカー等の認証不正問題に伴う出荷停止の影響で自動車販売が落ち込んだことなどが重石になったとみる。

住宅投資は、建設資材価格の高止まりが住宅着工の足枷となり、10-12月期：前期比▲1.0%→1-3月期：同▲1.8%と3四半期連続のマイナスを予想する。設備投資は、脱炭素・デジタル関連の投資需要は堅調だったとみられるが、能登半島地震による生産停止や、自動車メーカー等の認証不正問題の影響による機械投資の不振などで、10-12月期：前期比+2.0%→1-3月期：同▲1.2%と、2四半期ぶりのマイナスになったとみる。政府最終消費支出は、コロナワクチンの接種費用が減少する一方、一般の医療費や介護費が増加したとみられることなどから、10-12月期：前期比▲0.2%→1-3月期：同+0.2%とプラスを予想する。公的固定資本形成は、国土強靱化関連の防災・減災工事や災害復旧工事の進捗に伴い、10-12月期：前期比▲0.8%→1-3月期：同+1.0%と、3四半期ぶりのプラスになったと予想する。

輸出は、10-12月期：前期比+2.6%→1-3月期：同▲3.5%と、4四半期ぶりのマイナスを予想する。インバウンド需要は堅調だったが、前期の知的財産権等使用料の受取増加に対する反動や、自動車輸出の落ち込みがマイナスに寄与したとみられる。輸入は、鉱物性燃料の輸入が減少したことなどから、10-12月期：前期比+1.7%→1-3月期：同▲2.3%と、3四半期ぶりのマイナスとなり、純輸出の寄与度は▲0.3%ポイントのマイナスにな

ったとみる。

2. 2024年度の日本景気は緩やかな回復に

先行きについて、まず個人消費は、春闘における高めの賃上げが段階的に給与に反映されることや、定額減税などの政府の経済対策が下支えとなり、持ち直しに向かうと予想する。設備投資は、脱炭素・デジタル関連が引き続き底堅く推移するほか、自動車の生産・出荷再開が回復に寄与するとみる。半導体市況の一巡で製造装置等の増産に係る投資需要が増加することも追い風となろう。一方、外需は停滞気味の推移が続くと予想する。財輸出に関しては、中国景気が力強さに欠ける推移となることなどから、年度前半を中心に低迷持続が見込まれる。インバウンドは引き続き外需の下支え要因になるとみられるが、2024年度の日本景気のリcoveryペースは緩やかなものにとどまると予想する。

実質GDP成長率予測

(前期比：%)	23/3	23/6	23/9	23/12	→予測	
					24/3	寄与度
実質GDP	1.0	1.0	-0.8	0.1	-0.5	-
前期比年率	4.0	4.2	-3.2	0.4	-2.1	-
民間最終消費支出	0.8	-0.7	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2
民間住宅投資	0.3	1.8	-0.6	-1.0	-1.8	-0.1
民間設備投資	2.0	-1.4	-0.1	2.0	-1.2	-0.2
政府最終消費支出	0.1	-0.1	0.3	-0.2	0.2	0.0
公的固定資本形成	2.0	2.2	-1.0	-0.8	1.0	0.0
民間在庫品増加(寄与度)	0.5	-0.1	-0.6	-0.1	-	0.1
純輸出(寄与度)	-0.4	1.7	-0.0	0.2	-	-0.3
財貨・サービスの輸出	-3.5	3.8	0.9	2.6	-3.5	-0.7
財貨・サービスの輸入	-1.6	-3.6	1.0	1.7	-2.3	0.4
内需(寄与度)	1.4	-0.7	-0.8	-0.1	-	-0.3
名目GDP	2.2	2.6	-0.0	0.5	-0.1	-
前期比年率	9.1	10.7	-0.1	2.1	-0.5	-
GDPデフレーター(前年同期比)	2.3	3.7	5.2	3.9	3.1	-

(出所) 内閣府公表資料より明治安田総研作成

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先 ● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411